

1. 損益の内訳

(単位：億円、%)

	平成29年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
業務純益	1,017	△ 203	△ 16.6
コア業務純益	961	△ 64	△ 6.2
業務粗利益	4,522	△ 300	△ 6.2
資金利益	4,087	△ 131	△ 3.1
預貸金収支	3,166	△ 85	△ 2.6
有価証券利息配当金	940	△ 36	△ 3.7
役務取引等利益	329	△ 10	△ 2.9
その他業務利益	105	△ 159	△ 60.2
国債等債券関係損益	41	△ 175	△ 81.0
経費(△)	3,518	△ 62	△ 1.7
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 13	△ 34	-
臨時損益	193	129	201.6
個別貸倒引当金繰入額(△)	49	△ 77	△ 61.1
株式等関係損益	196	71	56.8
経常利益	1,210	△ 74	△ 5.8
特別損益	△ 16	1	-
税引前中間純利益	1,194	△ 73	△ 5.8
法人税、住民税及び事業税(△)	210	△ 55	△ 20.8
法人税等調整額(△)	88	42	91.3
中間純利益	895	△ 59	△ 6.2

- (注) 1. 計数は、平成29年9月末現在の全会員行41行ベースである(特記ある場合を除く。以降同様)。
2. 「預貸金収支」= (貸付金利息-金融機関貸付金利息+手形割引料)-預金利息
3. 「国債等債券関係損益」= 国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
4. 「株式等関係損益」= 株式等売却益-株式等売却損-株式等償却
5. 科目欄の(△)は、費用または損失項目を示す。

2. 経費の内訳

(単位：億円、%)

	平成29年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
経費	3,518	△ 62	△ 1.7
人件費	1,809	△ 25	△ 1.4
給与・報酬	1,103	△ 17	△ 1.5
賞与	283	△ 20	△ 6.6
物件費	1,459	△ 32	△ 2.1
税金	249	△ 4	△ 1.6

3. 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成29年度 中間期	前年同期比 増減額
臨時損益	193	129
個別貸倒引当金繰入額(△)	49	△ 77
貸出金償却(△)	33	16
株式等関係損益	196	71
株式等売買損益	197	54
株式等償却(△)	1	△ 16
貸倒引当金戻入益	108	1
償却債権取立益	19	△ 4

(注) 科目欄の(△)は、費用または損失項目を示す。

4. 経営諸指標

(単位：％、％ポイント)

	平成29年度 中間期	前年同期比
貸出金利回 (A)	1.33	△ 0.09
有価証券利回	1.22	0.01
資金運用利回 (B)	1.22	△ 0.07
預金債券等原価 (C)	1.08	△ 0.06
預金債券等利回	0.04	△ 0.02
預金利回	0.05	△ 0.01
譲渡性預金利回	0.01	△ 0.02
経費率	1.03	△ 0.05
人件費率	0.53	△ 0.02
物件費率	0.43	△ 0.02
税金率	0.07	0.00
資金調達利回	0.06	△ 0.01
資金調達原価 (D)	1.06	△ 0.06
預貸金利鞘 (A-C)	0.25	△ 0.03
総資金利鞘 (B-D)	0.16	△ 0.01
預貸率 (末残)	74.37	0.72
" (平残)	73.87	0.84
預証率 (末残)	22.93	△ 1.46
" (平残)	22.68	△ 1.56
コア業純ROA	0.25	△ 0.03
コア業純ROE	5.50	△ 0.55
コア業務粗利益OHR	78.52	0.80

(注) 1. コア業純ROA = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / (総資産平残 - 支払承諾見返平残) × (365/183) × 100

2. コア業純ROE = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / (純資産平残 - 新株予約権平残) × (365/183) × 100

3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100

5. 与信関係費用

(単位：億円、％、％ポイント)

	平成29年度 中間期	前年同期比 増減額/変化幅	前年同期比
貸倒引当金繰入額	△ 72	△ 112	-
貸出金償却	33	16	94.1
その他不良債権処理額	4	△ 5	△ 55.6
合計 (A)	△ 33	△ 101	-
与信費用比率 (X)	△ 0.01	△ 0.03	
預貸金利鞘 (Y)	0.25	△ 0.03	
(参考) 預貸金利鞘 - 与信費用比率 (Y-X)	0.26	0.00	

(注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額 - 臨時収益計上の取崩超過額

2. 与信費用比率 = 与信関係費用 / 貸出金(平残) × (365/183) × 100

3. 科目欄の(△)は、戻入項目を示す。

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成29年度 中間期末	平成28年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
破産更生等債権	2,260	△ 99	△ 4.2
危険債権	7,159	△ 260	△ 3.5
要管理債権	1,194	△ 85	△ 6.6
開示債権 (A)	10,614	△ 444	△ 4.0
正常債権	509,914	7,174	1.4
総与信 (B)	520,528	6,729	1.3

金融再生法開示債権比率 (A/B)	2.03	△ 0.12	
-------------------	------	--------	--

7. リスク管理債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成29年度 中間期末	平成28年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
破綻先債権	420	26	6.6
延滞債権	8,928	△ 381	△ 4.1
3カ月以上延滞債権	31	△ 3	△ 8.8
貸出条件緩和債権	1,162	△ 82	△ 6.6
合計 (A)	10,542	△ 441	△ 4.0

貸出金 (B)	514,499	6,493	1.3
リスク管理債権比率 (A/B)	2.04	△ 0.12	
貸倒引当金 (C)	3,272	△ 224	△ 6.4
特定債務者支援引当金 (D)	-	△ 2	-
引当率 [(C+D)/A]	31.03	△ 0.81	

8. 単体自己資本比率 (国内基準：40行ベース)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成29年度 中間期末	平成28年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	34,770	511	1.5
コア資本に係る調整項目の額 (B)	839	△ 21	△ 2.4
自己資本の額 (C) = (A-B)	33,931	532	1.6
リスク・アセットの額の合計額 (D)	357,278	4,723	1.3
自己資本比率 (C/D)	9.49	0.02	

9. 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	平成29年度 中間期末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率
貸出金	514,499	16,632	3.3
有価証券	157,101	△ 6,121	△ 3.8
国債	45,727	△ 8,198	△ 15.2
地方債	17,871	1,350	8.2
社債	39,467	△ 2,416	△ 5.8
株式	11,762	1,697	16.9
外国証券	20,855	1,406	7.2
その他の証券	21,296	80	0.4
商品有価証券	132	△ 9	△ 6.4
金銭の信託	417	94	29.1
コールローン	2,149	601	38.8
運用勘定計	715,748	14,855	2.1
繰延税金資産	550	△ 99	△ 15.3
資産 計	757,204	20,348	2.8
預金	665,317	15,446	2.4
譲渡性預金	19,664	400	2.1
コールマネー	3,502	1,701	94.4
調達勘定計	709,905	19,704	2.9
繰延税金負債	1,076	195	22.1
負債 計	717,441	18,948	2.7
純資産 計	39,762	1,400	3.6
負債及び純資産 計	757,204	20,348	2.8

以 上